

(主な内容)

- 2022年の展望－日本の政治 1
- 2022年の展望－日本の経済 4
- 2021年(1月～12月)の
時事世論調査結果 7
- 告知板 8

中央調査報

■ 2022年の展望－日本の政治 － 長期政権占う参院選、感染状況がカギ－

時事通信社 政治部デスク 松本 賢志

岸田文雄首相は就任3カ月のいわゆる「ハネムーン期間」を終え、2022年は具体的な実績づくり
に全力を挙げる。22年の国内政治は、夏の政治決戦となる参院選が最大の注目で、岸田政権の今
後を占う。衆院を解散しない限り、25年夏の参院選まで大型国政選挙はないため首相が参院選を
乗り切れば、長期政権の展望が開ける。一方、新型コロナウイルスの感染状況次第では、世論の
不満が高まることも予想される。参院選で自民党に厳しい審判が下れば、政権基盤が不安定になる
可能性もあり、与野党は総力戦で臨む。

◇ 7月10日投開票が有力

「参院選の勝利は政策や外交を進める前提とし
て、結果を出すために不可欠だ。日本の将来を
決める戦いであるとの覚悟で挑んでいきたい」。
1月5日に開かれた22年最初の自民党役員会で、
首相は参院選勝利への決意をこう強調した。

通常国会は1月17日に召集。会期延長がなけ
れば会期末は6月15日となり、公職選挙法の規
定で参院選は7月10日投開票の日程が有力だ。
総定数は248議席で、改選されるのは半数の
124。神奈川選挙区で実施される非改選議員の
辞職に伴う合併選挙とあわせて125議席（選挙
区75、比例代表50）をめぐる争われる。

岸田政権は先の衆院選で絶対安定多数を得て
勝利したが、政権発足直後だったこともあり、
参院選は首相の政権運営などが問われる。参院
選の争点について、首相は「新型コロナウイルス
対策や『新しい資本主義』が争点になる」との見方
を示している。通常国会で、こども家庭庁設置
法案、経済安全保障推進法案などを成立させ、「岸
田カラー」のアピールを狙う。新型コロナの変異
株「オミクロン株」の感染拡大を抑制し、日本経

済を立て直すことが急務だ。

自民党内では、勝敗ラインについて、「与党で
過半数を維持することが極めて重要」（茂木敏充
幹事長）との意見が出ている。与党の非改選議席
は自民54、公明14の計68。4月の石川選挙区補
欠選挙の結果を考慮せずに計算すると、過半数
確保には57議席が必要となる。与党の改選議席
は自民55（無所属の藤末健三氏含む）、公明14
の計69議席のため、数字だけ見ると、参院過半
数維持は決して高いハードルとはいえない。

低めの勝敗ラインの背景には、新型コロナの
先行きが見通せず、首相も衆院選で絶対安定多
数を確保したものの、参院選の情勢を楽観的に
は見えていないことがある。首相に近い党幹部は
「首相は参院選を厳しく見ており、そんなに甘く
ないと思っている」と解説する。

歴代政権にとって、参院選は「鬼門」となるケ
ースもあった。07年の参院選で、第1次安倍政
権は惨敗し、参院で与党が過半数割れする事態
となり、安倍首相はその後退陣に追い込まれた。
10年の参院選では菅直人首相率いる民主党が敗
れ、自民党が12年の衆院選で政権復帰すること

につながった。

政権選択選挙である衆院選とは違い、参院選は「中間選挙」の意味合いもあり、有権者が思い切った投票行動をとりやすいといわれる。新型コロナウイルスの感染状況が悪化すれば、内閣支持率が下落する可能性も否定できず、首相はワクチンの3回目接種の加速や医療提供体制の確保などに全力を挙げる方針だ。

◇野党共闘、進まぬ協議

衆院選で惨敗した立憲民主党は立て直しを急いでおり、参院選は正念場となる。夏の政治決戦の行方を左右しようなのが全国に32ある改選数1の1人区で、野党の選挙協力がどこまで実現するかが焦点だ。

先の衆院選で、立民は共産党と「限定的な閣外協力」などで合意して臨んだ。しかし、立民内ではこの合意への評価が分かれ、支持団体の連合も共産との共闘に反発。立民の泉健太代表は同党が政権を担った場合の枠組みに関し、「共産党は想定にない」と明言した。

これに対し、共産は合意の順守を求め、参院選でも共闘を継続するよう呼び掛けている。共闘をめぐる立民、共産両党間には温度差があり、選挙協力の協議は進んでいない。こうした状況に共産は業を煮やし、「立民の対応が遅い」として、1人区の鹿児島選挙区で公認候補の擁立を決定。1人区での野党乱立は共倒れの恐れがあり、立民をけん制した格好だ。1922年7月15日の創立から今年で100年となる共産党にとっても、勝負の年となる。

衆院選で躍進した日本維新の会が、参院選で議席を増やすかどうか注目だ。同党は文書通信交通滞在費（文通費）の見直しなど「身を切る改革」を訴え、独自色を強めている。関西圏を地盤とするが、「全国政党化」を目指しており、改選6議席から倍増となる12議席以上を目標にする。東京、神奈川選挙区などに独自候補を擁立するほか、京都選挙区（改選2）にも、自民、共産両党の新人と立民の福山哲郎前幹事長が立候補を予定するなか、勝機があるとみて擁立を探っている。

維新は国会などで立民、共産などとは一線を画し、政権には是々非々の立場で向き合っている。与野党対決法案では賛成に回ることも少なくなく、自民党にとっては協力が見込める勢力

だ。一方で、保守層を中心とした支持層が重なるため、自民党は参院選を前に、存在感を増す維新を警戒している。

◇敵基地攻撃能力の議論本格化

内政の課題に目を向けると、今年は敵基地攻撃能力の保有をめぐる議論が本格化する。首相は年内に安保政策の基本方針を示す「国家安全保障戦略」を見直す考え。迎撃困難なミサイルの開発を進める中国や北朝鮮への抑止力・対処力を強化するのが狙いだ。しかし、「平和の党」を看板に掲げる公明党内には「専守防衛」の観点などから根強い慎重論がある。同党は与党協議を参院選後に先送りさせたい考えなのに対し、自民党は5月に提言をまとめる日程を描いている。今後、与党協議は紆余曲折がありそうだ。

首相は年頭所感で憲法改正を「本年の大きなテーマ」に挙げた。「いよいよ議論の主戦場が国会に移った」として、議論の活発化に期待を示した。自民党などの改憲勢力は、大規模災害時に国会議員の任期を特例で延長するといった緊急事態条項の創設を軸に、改憲議論の進展を図る構えだ。自民党は憲法改正に前向きな維新、国民民主両党が衆院選で議席を増やしたことから、追い風になるとみている。

自民党内の調整が難航しそうなものが、衆院小選挙区の「1票の格差」是正に向け、定数を「10増10減」する区割り見直した。衆院議員選挙区画定審議会は6月までに、首相に新たな区割り案を勧告する予定。しかし、党内では減員対象地域の議員を中心に、「都市部選出の議員が増えて、地方の声が国会に届きにくくなる」などと、10増10減案に反発の声が出ている。たとえば、山口県は衆院選で自民党が小選挙区の議席を独占。山口3区は林芳正外相、同4区は安倍晋三元首相がいて、調整は容易ではない。党内からは、「3増3減」や衆院定数増といった代替案を唱える意見もある。

4月には改正民法が施行され、成人年齢が20歳から18歳に引き下げられる。大人の定義が約140年ぶりに変わる。成人年齢引き下げによって、18、19歳でもクレジットカードなどの契約が親の同意がなくても可能となる。民法は、未成年者が親の同意なくして結んだ契約は取り消すことができると定めている。このため、若者の消費者被害が増えることが懸念されている。政府

は成人年齢の引き下げに向けて、被害を防ぐための消費者教育の充実などに取り組む方針だ。

◇公明、秋に代表人事

公明党は秋にも2年に一度の党大会を開く。9月に任期満了を迎える山口那津男代表の去就が焦点だ。山口氏の代表在任は12年を超え、20年9月には無投票で7選をした。同党では世代交代が喫緊の課題で、代表が交代する場合、後任には石井啓一幹事長が有力視されている。

山口氏は09年に太田昭宏代表(当時)が衆院選で落選したことを受けて就任。当初は「ピンチヒッター」との見方もあったが、支持母体の創価学会では婦人部を中心に人気が高い。「なっちゃん」の愛称で知られ、「選挙の顔」としてフル稼働してきた。自民党の歴代政権と渡り合い、自公連立政権をこれまで継続させてきた手腕についても、学会サイドからは評価する声が出ている。一方、「ポスト山口」として取りざたされる石井氏は旧建設省出身。温厚な人柄で知られるが、存在感は決して高いとはいえない。幹事長就任は「次の代表」含みとの見方が大勢ではあるものの、その指導力は未知数だ。

年内には敵基地攻撃能力の保有をめぐる与党協議が控え、代表には難しいかじ取りが迫られる場面も予想される。憲法改正では維新が具体化に向けた進展を求めて自民党への接近を図っており、公明党は神経を尖らせている。

◇沖縄は選挙イヤー

22年は沖縄が1972年5月15日に日本本土へ復帰してから50年となる節目の年だ。米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設をめぐり、国

と沖縄県が激しく対立する中、今年は沖縄では普天間飛行場のある宜野湾市やその移設先である名護市、沖縄市などの首長選挙が相次ぐ。そして、最大の決戦が9月29日に任期満了を迎える県知事選だ。

玉城デニー知事は移設反対を訴え、徹底抗戦を続けている。これに対し、国側は普天間飛行場の危険性除去のためには、辺野古移設が「唯一の解決」との立場。岸田政権は知事選で勝利し、辺野古移設を推し進めたい考えだ。

◇日中国交正常化50年

22年の日本外交は、国交正常化50年を迎える日中関係の行方が課題だ。沖縄県・尖閣諸島周辺海域で中国公船による領海侵入が相次ぎ、東シナ海や南シナ海で軍事的圧力を強めている。香港や新疆ウイグル自治区の人権問題は国際社会から批判され、日本国内では保守派を中心に中国への反発が根強い。このため、政府は2月4日開幕の北京冬季五輪への政府関係者派遣を見送った。習近平国家主席の国賓来日は新型コロナ禍のため延期されたまま。国交正常化50年の祝賀ムードは感じられず、首相は「本来ならお祝い気分かもしれないが、現状を見ると緊張感を持つ。日本外交のしたたかさが問われる年になる」と語る。

1月7日には、日米外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)が岸田政権下では初めて開催。中国を念頭に抑止力を強化することを確認した。日本、米国、オーストラリア、インドの日米豪印4カ国(クアッド)の連携も強化する考えで、クアッド首脳会議を年内に日本で開催することを検討している。

日韓関係は、元徴用工問題などをめぐり双方の主張は平行線で、「国交正常化以来、最悪の状態」といわれる。文在寅大統領の下では日韓関係の改善は期待できないと見て、日本政府は3月に予定される韓国大統領選の行方を注目している。

23年の先進7カ国首脳会議(G7サミット)は日本で開催される。名古屋、広島、福岡の3都市が誘致しており、首相は今年のサミットがドイツで開かれる6月までに決定する方針。首相は年頭所感で普遍的価値の重視などを柱とする「新時代リアリズム外交」を推進すると強調した。新型コロナの感染拡大で、対面外交はままならないが首脳外交を本格化させることを目指す。(了)

◎ 2022年の主な政治日程

1月 17日	通常国会召集
23日	沖縄県名護市長選投開票
2月 4日	北京冬季五輪開幕
3月 9日	韓国大統領選
13日	自民党大会
4月 1日	成人年齢18歳に引き下げ
24日	参院石川選挙区補欠選挙投開票
5月 15日	沖縄本土復帰50年
6月 15日	通常国会会期末(予定)
26日	G7サミット(独エルマウ、28日まで)
7月 10日	参院選投開票(見通し)
15日	共産党創立100年
9月 29日	沖縄県知事の任期満了
	日中共同声明から50年
10月 4日	岸田文雄首相就任から1年

■ 2022年の展望－日本の経済

－ 不透明感増す「経済正常化」－

経済部 副部長 川村 豊

2022年の日本経済は年明けから、先行きに対する不透明感が急速に増す状況となった。1月1日に500人台だった新型コロナウイルスの国内新規感染者数は、12日に1万人超に拡大。そのわずか二日後の14日には2万人を、19日には初めて4万人を超えた。これを受け、当初は沖縄県と山口県、広島県に適用された『まん延防止等重点措置』も対象地域が一気に拡大。経済活動が再び制限される事態となった。

こうした状況を受け、昨年秋から回復傾向にあった日本経済も再び失速する恐れが高まっている。政府は22年度の実質GDP（国内総生産）成長率について、大規模な経済対策の景気押し上げ効果により、前年度比3.2%とリーマン・ショック後の10年度以来となる高成長を見込む。しかし、感染力の極めて強い変異株「オミクロン株」の拡大で、こうした「経済正常化」のシナリオに黄信号がともった格好だ。

◇内需が総崩れ

初めてコロナ禍に見舞われた20年に続き、日本経済は21年も、年明けから9月末までの大半の期間で緊急事態宣言や重点措置が発令されるという厳しい環境下にあった。1～3月期の実質GDPは年率換算で前期比2.9%減のマイナス成長。この反動で4～6月期こそ2.0%増とやや持ち直したものの、7～9月期は3.6%減と再び大幅なマイナス成長に転じた。

特に7～9月期は内需が総崩れとなり、予想以上の落ち込みだった。変異株「デルタ株」の爆発的な感染拡大を受け夏休み中の外出を控える動きが広がり、内需の柱である個人消費は1.3%減。サービス消費が低調で、ほぼ無観客の開催だった東京五輪・パラリンピックの景気押し上げ効果はほとんど見られなかった。

これに追い打ちをかけたのが、世界的な半導体不足や、東南アジアでのコロナ感染拡大に伴うサプライチェーン（供給網）の混乱だ。部品調達が滞ったトヨタ自動車など自動車大手は大幅な減産を余儀なくされ、国内での新車販売も低迷した。

供給網の混乱が響き、内需のもう一つの柱である設備投資も2.3%減と4四半期ぶりマイナス。

コロナ禍の日本経済を下支えしてきた輸出も、自動車的大幅減産や中国経済の減速を受けマイナス0.9%となり、5四半期ぶりに減少した。

この結果、21年7～9月期の実質GDP実績は年率換算で約532兆円。コロナ禍が直撃した20年4～6月期の501兆円からは持ち直しているものの、感染拡大前の19年10～12月期（約543兆円）をなお10兆円下回る。日本経済は停滞が長期化し、なおコロナ前の水準を回復していないことになる。

◇宣言解除で回復基調

緊急事態宣言と重点措置が9月末で全面解除され、新型コロナの新規感染者も低水準で推移したことを受け、日本経済はようやく緩やかな回復基調に入った。その一つが個人消費。飲食店の酒類提供制限が解除されたことなどにより、人の流れも増え始めた。

日銀の消費活動指数によると、21年11月の実質消費活動指数（旅行収支調整済み、季節調整値）は前月比2.4%増と3カ月連続のプラス。夏場に落ち込んだサービスが持ち直したほか、耐久財も回復した。

総務省の家計調査では、21年11月の1世帯当

たり消費支出は27万7029円。全体では前年同月比で4カ月連続のマイナスだったものの、外出機会が増えたことで「被服および履き物」が8.9%増と4カ月ぶりのプラス、「交通・通信」も2カ月連続で増加した。

サプライチェーン混乱の影響も緩和しつつある。21年11月の鉱工業生産指数速報値(2015年=100、季節調整済み)は97.7と、前月比7.2%上昇した。上昇は2カ月連続で、上昇幅は現行基準となった13年1月以降で最大。経済産業省は、「足踏みをしている」としていた生産の基調判断を「持ち直しの動きが見られる」とし、1年3カ月ぶりに上方修正した。

東南アジアからの部品調達難が緩和され、自動車生産が上向いたことが要因。業種別に見ると普通乗用車など「自動車」が43.1%増と大幅に伸びた。

一方、経済活動の再開は雇用環境にも好影響を及ぼす。総務省の労働力調査によると、21年11月の完全失業者数(季節調整値)は192万人。前月から10万人増えているものの、内訳を見ると解雇など「非自発的な離職」が横ばいだったのに対し、「自発的な離職」が6万人増加している。社会経済活動が再開する中、より良い条件の仕事を求め離職する人が増えたとみられる。

景気の先行指標とされる新規求人数でも、同様の傾向が見て取れる。厚生労働省が公表した同月の新規求人数(同)は前月比4.1%増と4カ月連続で増加。前年同月比では12.3%増の高い伸びで、製造業が38.0%増、コロナ禍で打撃を受けた宿泊業・飲食サービス業が23.3%増、生活関連サービス業・娯楽業が17.3%増と伸びている。

◇ 恐び寄る物価上昇

一方、こうした景気の回復基調に水を差し始めているのが物価上昇だ。経済活動の再開や原油をはじめとする資源・原材料価格の高騰を背景に、米国や欧州ではインフレが急伸。21年12月の米消費者物価指数は前年同月比7.0%上昇と、1982年6月以来、39年半ぶりの伸び率となった。好調だった米経済の大きなリスク要因となっ

ている。

こうした物価上昇圧力は日本にも及び始めている。日本ではこれに加えて、国為替市場で進む円安・ドル高が輸入コストの上昇につながっている。日銀によると、企業間で取引されるモノの価格を示す国内企業物価指数(2015年平均=100)は、21年11月に108.9と前年同月比9.2%上昇。伸び率は比較可能な81年1月以降で最大となった。12月の上昇率は8.5%(速報値)とやや縮小したものの、歴史的な高水準で推移している。

これを受け、上昇した調達コストの一部を最終製品に転嫁する動きが出始めている。総務省が発表した21年11月の全国消費者物価指数(2020年=100)は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が100.1となり、前年同月比0.5%上昇した。伸び率は1年9カ月ぶりの大きさ。原油高と円安の影響でガソリン価格が27.1%、電気代が10.7%上昇したほか、輸入牛肉が11.0%、調理カレーが14.4%上昇するなど、身近な商品の値上げが相次いでいることを裏付けた。

家計への影響は既に表れ始めている。厚生労働省の毎月勤労統計調査によると、21年11月の実質賃金(速報値)は前年同月比1.6%減と、3カ月連続で前年を下回った。実質賃金は、現金給与総額から物価変動の影響を差し引いたもの。下げ幅は20年12月以来の大きさで、消費者物価の上昇が響いた格好となる。

◇ 過去最大の経済対策

経済活動の再開を受け、21年10～12月の実質GDPがプラス成長となることは確実な状況。7～9月期に成長を押し下げた個人消費や輸出、設備投資がいずれも持ち直しており、民間エコノミストの間では大幅なプラスになるとの見通しが多くなっている。

もっとも、実質GDPの実額が感染拡大前に当たる19年10～12月期の約543兆円を超えるかについては、意見が分かれる。政府は21年中にコロナ前の水準に戻す目標を見直し、達成時期を22年1～3月期に先送りした。

ただ、19年10～12月期は消費税率の引き上げで経済が落ち込んだタイミングでもあり、この水準を回復してもコロナ前の経済に戻ったとは言いがたい。コロナ禍を克服して「経済の正常化」を果たすためには、直近のピークである19年4～6月期の557兆円を超える必要がある。民間シンクタンクの予測では、達成は22年10～12月以降にずれ込むとの見方が多い。

政府は昨年秋、経済の正常化を確実にするため、財政支出が過去最大の55.7兆円、民間支出などを含め事業規模78.9兆円に上る経済対策を策定した。柱となるのは、岸田文雄首相が掲げる「成長と分配の好循環」の具体化策である18歳以下への10万円相当の給付や事業者支援、介護士や保育士らの賃上げなど。内閣府は経済対策が実質GDPを5.6%程度押し上げると見込む。

さらに経済対策を盛り込んだ21年度補正予算も、一般会計の歳出総額が35兆9895億円と補正予算としては過去最大。22年度予算案も一般会計総額が107兆5964億円と10年連続で過去最大を更新し、21年度補正予算と一体の「16カ月予算」の歳出総額は143.6兆円に膨らんだ。

山際大志郎経済財政担当相は通常国会の経済演説で、これら21年度補正予算と22年度予算案の切れ目ない執行により、「GDPは22年度には過去最高となる」と強調。その上で、「日本経済を一日も早く民需主導の自律的な成長軌道に乗せ、デフレ脱却・経済再生が実現できるように全力で取り組んでいく」と語った。

◇問われる感染対策との両立

しかし、政府が目指す巨額の財政支出によるコロナ禍からの再生も、想像を超えるオミクロン株の急速な拡大で全く見通せなくなっている。

既に経済が再び失速する予兆は現れている。21年12月25日～31日に調査が実施された内閣府の景気ウオッチャー調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月比0.1ポイント上昇の56.4で、4カ月連続で改善した。05年12月以来となる高水準。しかし、2～3カ月先の見通しを示す先行き判断指数は4.0ポイント低下の49.4と2カ月連続で悪化し、好

不況の境目とされる50を4カ月ぶりに下回った。

調査時点では、海外でオミクロン株の急速な感染拡大が伝えられていたものの、国内では1日の新規感染者数が200～500人台で推移していた時期。それでも、先行きへの警戒感が強まっていたことになる。今後の感染状況次第ながら、22年1～3月期は個人消費を中心に景気が再び落ち込みかねない状況にある。

また、コロナ禍が長期化すれば、これまで政府の支援策で抑え込まれてきた企業倒産が増加に転じる可能性がある。海外での感染拡大によるサプライチェーンの停滞が長引けば、回復している自動車などの生産が再び落ち込む事態も想定される。

さらに「経済正常化」へのリスクはオミクロン株だけではない。激化する米中対立や地政学的な問題も金融市場を通じ、日本経済への打撃となりかねない。

中でも焦点となりそうなのが、物価動向だ。資源や原材料価格は高止まりしており、今後も物価上昇圧力は強い。原油高の影響が遅れて反映される電気代やガス代の上昇が本格化するのには、むしろこれから。調達コストの上昇を受け企業業績が悪化し、十分な賃上げがなければ相次ぐ値上げで個人消費が冷え込むことも懸念される。

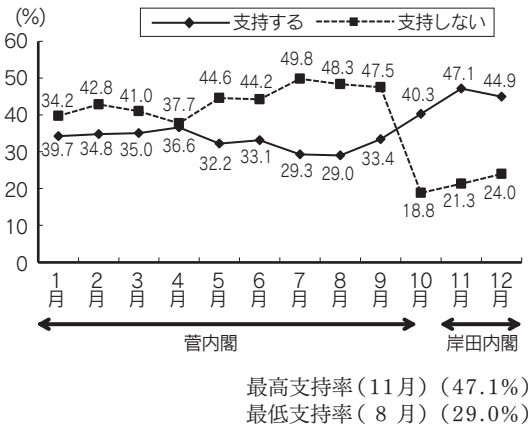
物価動向に関連しては、米国の金融政策の動向も日本経済のリスク要因となる。歴史的なインフレ下にある米国では、米連邦準備制度理事会(FRB)が今年3回の利上げを想定するが、市場では4回に増えるとの観測も浮上している。米国で利上げが進めば、日銀が大規模金融緩和を維持する日本との金利差が拡大して円安が進み、日本の輸入物価が一段と上がるリスクもある。

先行きリスクが山積する22年の日本経済。だが、当面は新型コロナの感染状況に大きく左右される展開が続くそうで、これまでの知見を生かしながらいかに感染対策と経済活動の両立を図れるか、政府の真価が問われている。(了)

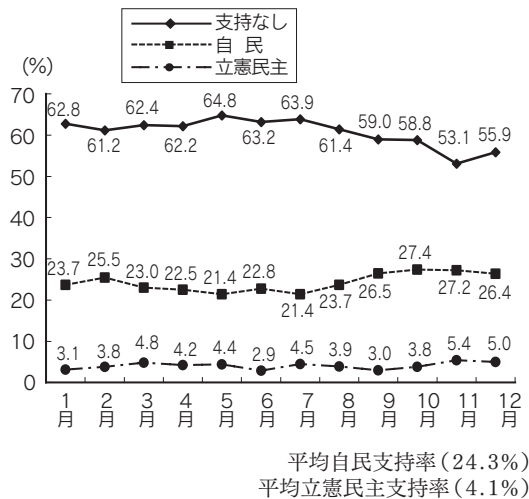
■2021年(1月-12月)の時事世論調査結果

2021年1月から12月までの月ごとの内閣支持率、政党支持率、暮らし向きは下記のとおり。

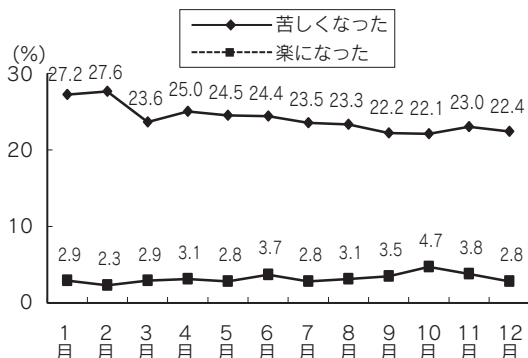
◆内閣支持率



◆政党支持率



◆暮らし向き



■2021年「中央調査報」主要記事

(執筆者の敬称は省略いたします)

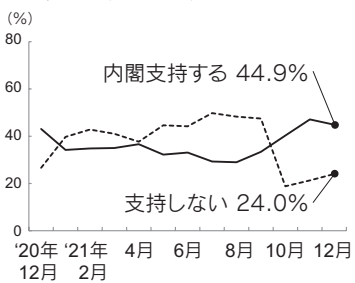
- Na759 ○2021年の展望－日本の経済
(1月) ー「多難の幕開け、二番底の懸念」
時事通信社 政治部専任部長 佐々木 慎
- 2021年の展望－日本の政治
ー「菅首相、コロナに縛られる解散権」
時事通信社 経済部デスク 小島 孝則
- Na760 ○「多様化した家族」をとらえる困難と工夫
(2月) ー 全国家族調査の経験より
慶應義塾大学 田中 慶子
- Na761 ○第13回「メディアに関する全国世論調査」
(3月) (2020年)結果の概要
公益財団法人 新聞通信調査会
- Na762 ○新型コロナウイルス感染症に関する意識調査
(4月) ー 一般社団法人 中央調査社
- Na763 ○第7回「諸外国における
(5月) 対日メディア世論調査」結果の概要
公益財団法人 新聞通信調査会
- Na764 ○若年層の「保守化」を検証する
(6月) 筑波大学 竹中 佳彦
- Na765 ○「第29回 人気スポーツ調査」結果の概要
(7月) ～これまでの調査結果を振り返りつつ～
一般社団法人 中央調査社
- Na766 ○気候関連情報と財務会計の接近と
(8月) 金融機関のスコープ3開示
関東学院大学経済学部 非常勤講師 阿由葉 真司
- Na767 ○性別質問の選択肢に関する調査
(9月) ラフ・コモンズ(株) 宮下 公一
- Na768 ○「働き方とライフスタイルの変化に関する全国
(10月) 調査(J L P S)2020」と「2020ウェブ特別
調査」からわかるコロナ禍の生活・意識と
離家(前編)
東京大学社会科学研究所 石田 浩
東京大学社会科学研究所 石田 賢示
東京大学社会科学研究所 大久保将貴
東京大学社会科学研究所 俣野 美咲
- Na769 ○「働き方とライフスタイルの変化に関する全国
(11月) 調査(J L P S)2020」と「2020ウェブ特別
調査」からわかるコロナ禍の生活・意識と
離家(後編)
東京大学社会科学研究所 石田 浩
東京大学社会科学研究所 石田 賢示
東京大学社会科学研究所 大久保将貴
東京大学社会科学研究所 俣野 美咲
- Na770 ○国際比較調査について
(12月) 国立研究開発法人 国立環境研究所 青柳 みどり

◇ 告知板

12月の時事世論調査

12月の時事世論調査によると、岸田内閣の支持率は前回調査から2.2ポイント減少し44.9%、不支持率は2.7ポイント増の24.0%だった。18歳以下を対象とした10万円相当の給付に関する対応姿勢が、支持率低下につながったものとみられる。

調査は全国18歳以上の男女2,000人を対象として12月10日から13日に実施、有効回収(率)は1,252(62.6%)だった。



この時期の国内の動きは、

瀬戸内寂聴さん死去：女性の業など小説から伝記を手掛け、「源氏物語」の現代語訳など幅広い作品で知られる作家で僧侶、文化勲章を受賞した瀬戸内寂聴(せとうち じゃくちよう)さんが9日に死去していたことが分かった。99歳だった(11月11日)。

藤井聡太、将棋四冠達成：将棋の第34期竜王戦七番勝負の第4局で、藤井聡太三冠(19)＝王位、叡王、棋聖＝が豊島将之竜王(31)を4連勝で破り、19歳3カ月で四冠を達成した。羽生善治九段(51)が持つ22歳9カ月の最年少記録を更新した(11月13日)。

大谷翔平、満票でMVP：投打の「二刀流」で歴史的な活躍をした米大リーグ、エンゼルスの大谷翔平選手(27)が、今季のアメリカン・リーグの最優秀選手(MVP)に満票で選ばれた。日本選手では01年のイチロー(マリナーズ)以来2人目の受賞となる(11月19日)。

石油の国家備蓄を放出：岸田文雄首相は、国が備蓄する石油を放出すると表明した。高騰する原油・ガソリン価格の抑制を狙ったもので、国家備蓄の石油を売却するのは史上初(11月24日)。

立憲民主党代表に泉氏：立憲民主党の枝野幸男氏の後任の代表を決める臨時党大会で、決選投票の結果、泉健太政調会長(47)が新代表に選出された。記者会見で泉氏は、代表選で争った逢坂誠二氏、小川淳也氏、西村智奈美氏を執行部に登用すると表明した(11月30日)。

岸田首相、所信表明演説：12月6日に召集された第207臨時国会で、岸田文雄首相は所信表明演説を行った。新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の感染拡大を受け、3回目ワクチン接種について「できる限り前倒しする」と表明した(12月6日)。

国外では、CO26閉幕、パリ協定見直し：

国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)は、世界の気温上昇を「1.5度」に抑える努力の追求を明記した合意文書を採用し、閉幕した。温暖化対策の国際ルール「パリ協定」で掲げた目標をより強化した形となる(11月14日)。

EU、米メルク製のコロナ飲み薬「使用可」：欧州連合(EU)の欧州医薬品庁(EMA)は、米製薬大手メルクが開発した新型コロナウイルスの飲み薬「モルヌピラビル」の緊急使用認める勧告を出した。加盟各国当局はEUの正式な販売承認を待たず、緊急使用を決定できるようにする(11月20日)。

韓国、全斗煥元大統領が死去：韓国の全斗煥(チョン・ドゥファン)元大統領が23日朝、ソウル市内の自宅で死去した。90歳だった。1979年に朴正熙(パク・チョンヒ)大統領が暗殺された後、クーデターを起こして実権を掌握。翌80年9月に第11代大統領となり軍事独裁体制を敷き、経済成長に力を入れた(11月23日)。

ドイツ次期首相にショルツ氏：ドイツで社会民主党(SPD)、緑の党、自由民主党の3党が連立政権樹立について合意に達した。ポスト・メルケルの次期首相として、弁護士出身の実務家で堅実さに定評がある社会民主党のオラフ・ショルツ氏(63)が就く見通しとなった(11月25日)。

米議員団、訪台：米下院の超

党派の議員団5人が台湾を訪問し、蔡英文(ツァイ・インウェン)総統と会談した。米台の軍事や経済面における連携強化を目指すことで一致した(11月26日)。

スーチー氏に禁錮4年：クーデターで国軍が権力を握ったミャンマーで、軟禁中のアウンサンスーチー氏(76)に対し、社会不安をあおったなどとして禁錮4年の有罪判決が言い渡された。判決後、恩赦を与え禁錮2年に減刑された。クーデター後、スーチー氏への判決は初めて(12月6日)。

政党支持率 自民党の支持率は前月から0.8ポイント減少して26.4%だった。以下、立憲民主党は0.4ポイント減の5.0%、公明党は0.1ポイント増の3.6%、共産党は0.8ポイント減の1.0%、日本維新の会は0.2ポイント増の4.9%、国民民主党は0.2ポイント減の0.6%だった。支持政党なしは2.8ポイント増の55.9%だった。

政党支持率 (上段:12月、下段:11月)

政党	12月 (%)	11月 (%)
自民党	26.4	27.2
立憲民主党	5.0	5.4
公明党	3.6	3.5
共産党	1.0	1.8
日本維新の会	4.9	4.7
国民民主党	0.6	0.8
れいわ新選組	0.2	0.4
その他の政党	0.5	0.6
支持政党なし	55.9	53.1

国民の景気感 「良くなった」は前月より0.1ポイント減の11.8%、「悪くなった」は1.2ポイント増の34.8%だった。時事世論景気指数は前月から3ポイント減の92となり、2020年5月以来、7カ月ぶりの減少となった。

時事世論景気指数

年	(11月)	(12月)	21年 (1月)	(2月)	(3月)	(4月)
2012年	97.2	143.8	129.1	126.0	120.0	131.9
2013年	130.0	109.9				
2020年	111	92	111	111	111	111
2021年	92	92	92	92	92	92
2022年	92	92	92	92	92	92

暮らし向き 昨年の今頃と比べて「楽になった」は前月から1.0ポイント減の2.8%、「苦しくなった」は0.6ポイント減の22.4%だった。